

活力と魅力あふれる地域づくりのために

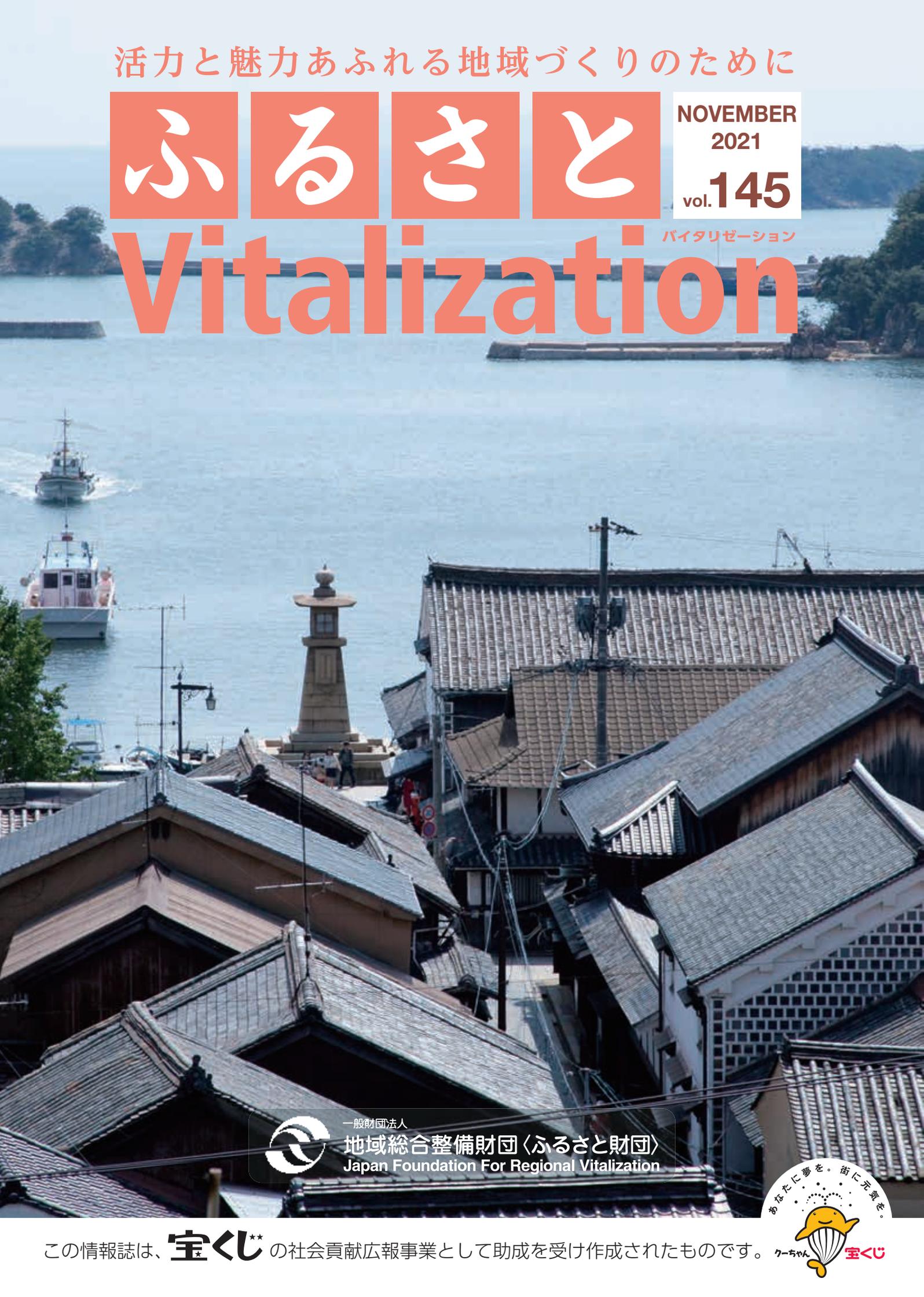
ふるさと

NOVEMBER
2021

vol. 145

バイタリゼーション

Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

NOVEMBER
2021
vol. 145

バイタリゼーション

Vitalization

表紙の写真 広島県福山市の鞆の浦は、江戸期の港湾施設がま
とまって現存する国内唯一の港町です。そこで
160年以上出入りする船を誘導してきた石造りの
常夜燈（中央）がシンボル。豪商の屋敷や小さな
町家の町並みには近世港町の伝統文化が息づいて
います。平成30年に「瀬戸の夕凧が包む 国内随一
の近世港町～セピア色の港町に日常が溶け込む鞆
の浦～」のストーリーで日本遺産に認定されました。

CONTENTS

- 3 | 随感随筆
地域のブランドづくり
株式会社みそ半 代表取締役会長 松永 忠徳 氏
- 4 | 特別対談
移住・関係人口と地域づくり
明治大学大学院農学研究科長 教授 小田切 徳美 氏
一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長 稲野 和利
- 12 | 12 北海道帯広市 米沢則寿市長に聞く
14 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
ホテル拠点に中心市街地活性化策を続々展開
十勝シティデザイン株式会社 代表取締役 坂口 琴美 氏
創業者 柏尾 哲哉 氏
- 17 | 令和4年度 ふるさと企業大賞（総務大臣賞）を募集します
- 18 | ふるさともものづくり支援事業
ナノ技術で植物系再生繊維の
弱点克服する画期的加工技術を開発
東北整練株式会社
- 22 | 令和2年度外部専門家活用助成
令和3年度外部専門家活用助成
地域再生マネージャー事業
長崎県波佐見町
- 26 | ふるさと融資事例の紹介
サーラeパワー株式会社
- 28 | 令和3年度 第1回ふるさと融資予定事業
- 32 | 職員レポート
知識と経験を明日へ繋ぐ
融資部企画調整課 増田 直史
- 34 | 令和4年度 ふるさと財団助成事業一覧表

随感随筆



地域のブランドづくり

株式会社みそ半 代表取締役会長 松永 忠徳

近年、漁村が疲弊しているというニュースをよく耳にします。我がふるさと島原でも顕著なのですが物流価格の高騰、魚価の値下がり、漁獲量の減少により毎年多くの漁業者が閉業している状況です。全国でも同様の状況にあると感じています。

さて、20年程前、長崎県の水産部から「製品・商品・ブランド品」のテーマで講演の依頼がありました。内容としては『自分が満足できるものが製品、お客様が満足できるものが商品であり、更に希少性がつくとブランド品となる』といった売り物に対する考え方についてのものでした。講演が終わり質疑応答に移ると、ある方から「長崎の水産加工品をブランド化することはできないか」と質問があり、「希少性、ネーミング、商品ができた背景など条件をつけて販売することで十分価値のあるブランドを立ち上げることができるのではないか」と答えました。

講演の後、水産部の方から『俵物』という言葉を知っているかと電話が入り、何かと聞くと江戸中期から続く干しアワビ、干しナマコ、フカヒレを俵に詰めて長崎の出島から海外へ輸出していたものの俗称ということでした。海産物からかけ離れた俵を用いたネーミングが面白いと思いいこのネーミングを提案し、水産部主導で長崎県の水

産加工品ブランド、『長崎俵物』が立ち上がりました。

程なくして長崎空港に農水産物のアンテナショップが開かれ、『長崎俵物』も目玉商品の一つとして売り上げに貢献し、今も営業を続けています。『長崎俵物』は、ただ高級品の目印としてつくられたものではありません。長崎の漁業関係者の活性化のために寄与できれば本望なのです。このブランドに関わる漁師、加工業者、運送業者など中小企業全ての努力の積み重ねこそがふるさと再生であると考えます。

昨年から日本でも猛威を振るうコロナウイルス感染症、その影響は計り知れません。地方の企業を取り巻く環境も変化してきました。ITが発達してきた昨今、商談や会議の手段も対面からリモート形式へと徐々にシフトしていくなど関わり方の変化が見られます。私たちの働き方、地域連携の方法も変化の岐路に直面しています。その変化の中で私たちはアフターコロナ時代を生き抜いていかなければならないのです。しかし、その中でも変わらないものがあります。その一つが「食」です。食べることで人は生き、幸せを感じることもできます。私たちはその「食」という分野から、ふるさと再生に向けて歩を緩めることなく活動していきたいです。



特別対談



小田切徳美氏

明治大学大学院農学研究科長・教授

Profile

1959年神奈川県生まれ。東京大学大学院博士課程単位取得退学。博士（農学）。同大学院助教授を経て、2006年から明治大学農学部教授。専攻は、農政学・農村政策論、地域ガバナンス論。過疎問題懇談会座長（総務省）、国土審議会委員（国交省）、新しい農村政策の在り方に関する検討会座長（農水省）等の政府関係委員を兼任。主な著書に、『農山村は消滅しない』（岩波書店）、『農村政策の変貌』（農文協）等多数。ふるさと財団ではふるさと融資地方支援調査委員会委員長、地域再生マネージャー事業アドバイザー前座長。

稲野和利

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長

Profile

1953年神奈川県生まれ。東京大学法学部卒業。野村証券に入社し、2000年専務取締役。2001年野村ホールディングス（HD）取締役を兼務。2002年野村アセットマネジメント社長。2009年から2013年まで経済同友会副代表幹事。2009年野村アセットマネジメント会長、一般社団法人投資信託協会会長。2013年日本証券業協会会長、2017年公益財団法人日本証券奨学財団理事長。2018年から一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長。

移住・関係人口と地域づくり

人口減少が進む中での活力あふれるまちづくりとは――

未経験の新型コロナ禍で働き方の変化が進む中において新たな課題や動きも出てきました。こうした状況を踏まえ、地方創生が目指す魅力ある地域づくりについて農山村や離島での実践活動をされ、地域ガバナンスが専門の小田切徳美・明治大学農学部教授と稲野和利・ふるさと財団理事長がオンラインで語り合いました。

「オンライン関係人口」が出現

稲野 本日はお忙しいところありがとうございます。
まず小田切先生より、携わっておられる公職でのご経験を交えながら昨今の社会情勢についてお話ください。

小田切 ポストコロナ禍を展望したときに、従来に戻るとはならない動きと、そうではなく新しく出てきた動きをより促進しようとする動きがほぼ競り合っている局面だと感じています。人口移動・移住、あるいは関係人口がまさにその典型に類することだと考えています。

東京都の人口は昨年の数カ月間、転出超過となり、一時的に転入超過へ切り替わっていたのですが、再び転出超過になっています。ただ、この動きを東京都の周辺3県を加えた東京圏の動きで

見ると、転入超過が見受けられます。つまり、確かに東京都の人口はいよいよ減少局面に入ってきたと言えるのですが、その移住先がどこなのかというところが多くはまだ東京近郊です。これを「引越しの広域化」と呼んでいます。東京圏内に着地する動きが続いているとすると、首都圏の人口一極集中にはまだ歯止めが掛かっていないのだろうと思います。

また、コロナ禍で都市と農村が分断される、出張に行けない、田舎に帰れない、移住相談も現地ですることができないという中でオンラインでつながっていきこうという、「オンライン関係人口」が出てきました。これには移住・定住の前段階もありますし、直接行くことはできないけれども仲間づくりから始めようという形もあります。特に農林水産物の消費停滞の中で応援消費の動きが顕著に出てきています。これを私たちは「つながり消費」と呼んでいます。

都市から地方へ、集中から分散へ

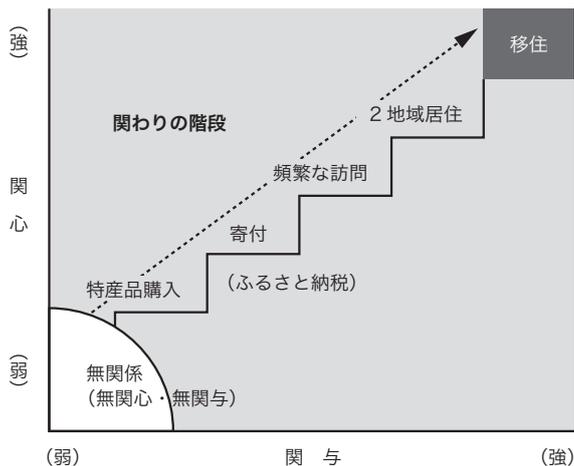
東京一極集中の動きがあり、他方では従来から続いているような移住や関係人口がさらに深まっています。コロナ禍で分断されてもオンラインでつながって、さらに奥深いものにしていくという動きがあつて、ポストコロナ禍ではどちらが主流になるのかを私たちも注目しているところです。

稲野 コロナ禍で先が見通せない不安が非常に強くなつてきている中で、いろいろなことが変わる、あるいは変わる兆しが見えている状況ではないかと思えます。

現代を少し乱暴に定義すれば、「都市への集積が進んだ時代」と表現できるかと思えます。背景には集積・集中こそが効率性の向上につながり、これこそが全体としても経済厚生の上につながるといえる、素朴な確信が背景にあったことは否めないと思えます。現実には私たちは集積の利益を謳歌してきたわけですが、密を回避することが社会的に要請されるコロナ禍によって効率性重視の集積システムの脆弱性が疑いの目にさらされていると思えます。それにより都市から地方へ、集中から分散へというベクトルが発生し、その動きが少しずつ強くなっているのではないかと感じます。

「オンライン関係人口」、あるいは「つながり消

関係人口の図式化と「関わりの階段」



小田切徳美著『農村政策の変貌』（農文協）より引用。

費」という話がありました。そういうベクトルの力が少しずつ強くなっているならば、それは一方で歓迎すべきことであり、他方で集中から分散へ向かうと経済効率的には低下する可能性があるところをどう技術進化の取り込みなどでカバーしていくかというテーマが浮上してくるのではないかと感じています。

小田切 そのとおりだと思います。集積のメリットからむしろ低密度のメリットへ、低密度が価値を持つているという状況になり始めていると思います。この低密度をどのように持続化していくのか。新しい技術、特にICT技術が5Gの世界の自動運転や遠隔治療、遠隔教育等、特に医療、教育、交通問題は過疎地域問題にとって3大問題と言ってもよいもので、そこに新しいテクノロジー

東京圏への人口移動 (2019年と2020年の比較)

	1月			2月			3月		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
2019年	29,425	23,066	6,359	30,854	23,510	7,344	134,271	64,833	69,438
2020年	28,691	23,118	5,573	30,835	23,076	7,759	143,647	72,842	70,805
	4月			5月			6月		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
2019年	96,206	70,061	26,145	37,772	30,043	7,729	30,049	24,659	5,390
2020年	77,801	64,746	13,055	23,162	21,895	1,267	30,849	26,591	4,258
	7月			8月			9月		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
2019年	34,694	32,419	2,275	33,084	27,327	5,757	32,080	25,906	6,174
2020年	29,103	30,562	-1,459	28,452	28,911	-459	27,629	27,542	87
	10月			11月			1～11月合計		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
2019年	32,002	26,858	5,144	24,352	20,469	3,883	514,789	369,151	145,638
2020年	28,141	27,023	1,118	22,166	22,446	-280	470,476	368,752	101,724

小田切徳美著『農村政策の変貌』（農文協）より引用。

注1) 東京圏=東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
2) 太字は前年比で1,000人以上の変化があった項目。

によって変化が訪れているということだと思います。その中で、5Gで言えば5G技術がきちんと農村村まで届くようにされないと、「むら・むら格差」、都市と農村の格差だけでなく地方部と地方部の格差が生まれる可能性があります。技術革新に対応したときちんとしたインフラ整備が今後必要になってくると思います。

「にぎやかな過疎」で人材増を

稲野 「地方創生が目指す新しい地域像について」のテーマに移りたいと思います。今年4月に旧過疎法が終わり、10年を期限として新法が制定されました。移住拡大の前提として関係人口を増大させ、多様な人が集う「にぎやかな過疎」と小田切先生が考えておられる、地域創生が目指すべき新しい地域像についてお話しただけです。どうでしょうか。

小田切 新しい地域像を私は「にぎやかな過疎」という言葉で表現しています。この現象面における特徴は、人口減・人材増だと考えています。どの地域でも人口減少は避けられない状況になり始めているときに移住者を増やして人口を増やすというのは現実的ではないと思います。

地域が目指すべきは人材を増やすこと、つまり人口減少・人材増を目標にすべきで、実現している地域が生まれています。私が歩いたところでは、例えば、北海道のニセコ町や下川町、鳥取県の智頭町、山口県の周防大島町も典型的です。徳島県の神山町とか美波町も「にぎやかな過疎」だと思います。統計的に見れば人口は減少して、場合によっては人口減が加速化しているにもかかわらず、何か地域がワイワイガヤガヤしている、人材増というのはそういったイメージです。

コロナ禍で厳しい状況ではありますが、飲食店の新規立地が増え、それが商工会の会員増大につながっている、そんな傾向も出てきています。

「にぎやかな過疎」にはいろいろなプレーヤーが交錯していると思います。一つは地域づくりに挑戦している地域の住民やコミュニティです。それに地域で新しい仕事がつくれないうか入ってきている移住者。さらに地域とつながりたい、地域で何かしたいという思いを持って取りあえずオンラインでつながっているような関係人口が挙げられます。それにふるさと財団とも関わってくださいます。SDGsを意識して地域貢献がでないかと考えている企業があり、さらに大学・NPOが関わっています。

幾つものプレーヤーがごちゃ混ぜになってワイワイガヤガヤしているイメージ。こういったイメージはかつての過疎地域にはなかなかありませんでした。そういう意味で新しい動きですし、なおかつ将来目指すべき動きだと感じています。

地域再生に必要な地域住民の意識の再生・覚醒

稲野 人口は一般的には量的概念ですが、量的評価にとらわれすぎているのは地域再生の正しい道筋を見誤りかねないというのが今日の情勢だと思えます。そういう意味で関係人口というのは非常に意味のある概念だと感じています。

人口の減少が続いても再生は可能であることを立証するには、再生という言葉の多様性を広げていく実践活動に意味があるのではないかと思います。いろいろな人が集いながら主体であ

る地域住民の意識が再生、あるいは覚醒することによって地域に随分違う変化が発生するということがよく分かります。それは先生が使われてきた「誇りの空洞化」や「心の過疎化」といった言葉とは反対側にある現象だと思えますし、そういう成功体験のようなものがさまざまな地域で実践され、かつ共有されていくことは素晴らしいと思います。

企業社会では目の前の課題にスピーディーに効率的に対処することがことさらに強く求められる風潮がありますが、そういうことに専心していると次第に閉塞していく、と誰しもが感じています。実は人間的な香りのする利他的な余韻を持つ現場を誰しもが待望している。ましてや、地域社会においてはおおざらという気がします。われわれもご紹介があったような実践活動を大いに盛り立てていく貢献ができればと考えています。

小田切

ありがとうございます。今の理事長の言葉を心強く受け止めさせていただきました。その上で人口に関わることで二つ補足したいと思います。一つは、地方創生で「まち・ひと・しごと」の「ひと」を人口と捉えてしまいがちですが、2014年に成立した地方創生法の中にはこの「ひと」は人材だと書き込まれています。地方創生が地方消滅論からスタートしたこともあって条件反射的に人口となってしまうのですが、本来は人材を増やすというテーマが最初からあったことを確認したいと思います。

二つ目は、その地域に住み続ける意味や意義

を見いだせないといった意味の「誇りの空洞化」と人材の関係性です。人材とは、そういった「誇りの空洞化」から脱却した、別の言葉で言うところ「当事者意識を持つている人たち」だろうと思えます。つまり、今起こっている問題は自分自身の問題なのだという、当事者意識さえあれば住民であろうが関係人口であろうが、ましてや性別も無関係ですし、障害のある・なしも無関係です。まさにいろいろな人たちが当事者意識を持つてごちゃ混ぜになって進めるのが地域づくりであり、地域の仕組みを再生することだと思います。

そういう意味で再生とは、リバイタリゼーションではなく、再生医療の再生に当たるレジエネレーションだと思います。新たに地域の仕組みをつくり直し、入れ替えていく、そんなニュアンスがあり、そのポイントとなるのが人材だと考えています。

移住者の挑戦が新たな地域の挑戦を生む

稲野 次に「ポストコロナ期の持続可能な地域社会を目指して」のテーマに移りたいと思います。今回のテーマに一番沿うところです。新型コロナウイルスの移住や企業の移転といった具体的な動きが出ています。一方で地域医療の脆弱性もいわれています。都市住民と共有化できる農山村の新しい役割と価値について小田切先生から周防大島町

での具体的な取り組みを交えながらお話しただければと思います。

小田切 ポストコロナ社会をどう考えるかということですが、リカバリーカリデザインかという議論が、特に環境問題の中であります。多分両方を求められているのだと思います。つまり、単なるリカバリーではなくて、新しい要素をきちんと取り入れながら仕組みをリデザインしていくことも同時に求められています。Society 5.0にともなう新しい産業構造の展開の中で、脱炭素の動きもあり、単に元に戻ればいいのではないことははっきりしていると思います。

そういった新しい要素を含めながら農山村がどのような役割を果たすべきなのかは非常に難しいと思いますが、試論的に五つ新しい役割を申し上げてみたいと思います。

一つは、新しいライフスタイルやビジネスモデルの提案の場になっているのが農山漁村の最近の傾向であることです。移住者だけでなく地域住民も挑戦することによって新しいライフスタイル、新しいビジネスモデルが生まれてきています。都市でこそそういったイノベーションが働いているといわれていたのですが、農山村でも同じような状況になり始めていると言っているいかと思います。移住のホットスポットである周防大島^{すおうおおしま}では、多くの移住者が入ることによって新しいライフスタイルが生まれ、中村明珍さんというお坊さんの話は大変有名になっています。また「瀬戸内ジャムズガーデン」という新しいビジネスも生ま



お試し暮らしが体験できる周防大島町沖家室島の「島暮らし別荘館」内にあるオフィススペース「コワーキング KAMURO」 辺りは瀬戸内海や豊かな自然が広がり、島時間を過ごすことができる。



片添ヶ浜オートキャンプ場にアウトドアオフィスとしての活用を目的に設置された「住箱」

れてきています。

2番目は、農山漁村が少子化に対する砦になっていることです。都市と農村を比較すれば出生率に差があるという傾向があります。すべての農山漁村地域がそうとは言えませんが、都市・農村という区別で比較すれば、農山漁村は少子化に抗する砦になっていると思います。特に離島部で見れば3人目は当たり前で、現代日本の少子化の状況から見れば多子化が特徴になっています。

3番目は、将来展望に関わる課題ですが、再生可能エネルギーの蓄積場所になっていると言うことができます。小水力発電・バイオエネルギー等々から始まって再生可能エネルギーが地方に蓄積されているということだろうと思います。

4番目には、農山漁村だけではないのですが、

災害時のバックアップの場が挙げられます。最近の水害で見られるように、農山漁村も災害に弱い地域ですが、一方的に都市部だけに情報基盤が集積するのは大変危険な状況で災害時に情報基盤のバックアップの場として機能するような役割もあるのだろうと思います。

5番目は、これらをまとめておおざっぱに言えばSDGs理念の実現のために挑戦する場になっていると言ってもいいかと思えます。新しい動きをトライする場になっていて、それが特に若者を引き付けています。先ほど仕事が仕事を生むと言いましたが、挑戦している若者に刺激されてほかの若者が同じように挑戦をし始めることが出てきています。新しい役割というのはこういったことなのではないかと思えます。

ワーケーションから スタディーケーションへ

稲野 ポストコロナ期の持続可能な地域社会という

ことですが、去年から在宅勤務が増え、この経験が自分の気持ちの中に何をもちたかということを考えてみました。以前は物理的にオフィスに移動しないと気分が仕事モードにならない、あるいは自分がそう思い込んでいたということがありましたが、物理的場所の移動による気分の切り替えは仕事への集中にとって必須ではないということが分かりました。

企業の本社機能を一部東京ではないところに移転するという動きもまた出てきています。これも大きなテーマだと思いますが、大学も地方に分散分布することがポストコロナで地域社会を考えたときには必要であり、そういうものが加速していくような政策も必要なのではないかと感じています。

小田切 最後のことがワーケーションの発想だろうと思います。周防大島町はワーケーションの社会実験、実践でも先駆的なところではあります。企業が周防大島町と連携しながらワーケーションを実践して成果が上がっているようです。

また全国では帯広などでワーケーションをもじったスタディーケーションということで実践されています。ワーケーションがあるならば大学生が自分の好きなところに滞在し、地域貢献をし

ながら大学の講義を受ければいいじゃないかという、リモート講義を一般化したことに伴う発想が出てきています。職場なき企業、キャンパスなき大学といういろいろなライフスタイルの可能性を今後広げていくことになるのではないかと思います。

魅力的な地域には人材集まり、 さらに魅力的に

稲野 新しいビジネスモデルプレーヤーの挑戦の場

というのですが、一方で経済がグローバル化している中で、生き残っていかねばならないという問題もあるのではないかと思います。これをどう両立させていけばいいのかを常に考えていますが、課題も含めて先生が考えていらつしやることがあればお聞かせください。

小田切 そこまさに人材が必要になってくると思

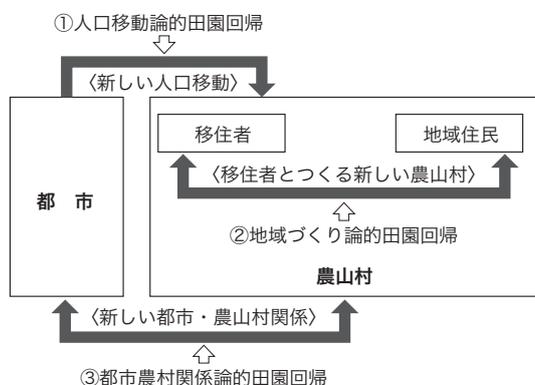
います。今でこそ地域おこし協力隊は全国に約5000名以上いますが、2009年に始まった当初の1、2年目は80名から200名のレベルでした。しかし大卒は当たり前で大学院卒の中にはアメリカやイギリスの大学院出身者もいました。意外に多かったのは、コンサルタント会社を脱サラされた人たちで、そういう人たちが地域に入ってきて成功しています。起業したり、農業のやり方を変えたり、地域おこし協力隊を募集するようなNPO（特定非営利活動法人）をつくって培ってきた

コンサルテーションの役割をうまく適用したり、いろいろな事例があります。

新しい人材が作り上げていく新しいタイプの起業は国際化に伍する可能性さえもあると思っています。その意味でも人材が地域に入ってくる条件を整え、確保していく必要があります。魅力的な地域に面白い人材が入り、そのことよって地域がさらに魅力的になる、これを「地域づくりと田園回帰の好循環」と言っています。そのために地域は輝いていなくてはいけない、地域を輝かせるには当事者意識を持って、スキルを持っている人が入ってくる環境を整え、あるいは育てていくことが必要なのだと感じています。

稲野 ありがとうございます。ここまでで補足事項等ございますでしょうか。

3つの「田園回帰」(概念図)



3つの田園回帰	視点	移住者の主な役割	「田園回帰」の定義
①人口移動論的田園回帰	人	移住者 (そのもの)	狭義 } 広義
②地域づくり論的田園回帰	地域	地域サポート人 (協働者)	
③都市農村関係論的田園回帰	国土	ソーシャル・イノベーター	

小田切徳美著『農村政策の変貌』(農文協)より引用。

小田切

関係人口のところを少しだけ補足させていただきます。関係人口の考え方の中に、移住・定住というのは実は人口の奪い合いだという議論や批判があります。1億2000万人という人口を都市が取るのか農村が取るのか、あるいは農村のどこの町が取るのかという、そういうレベルに矮小化してしまえば、当然移住・定住も壁に当たってしまいます。そうではなくて、1億2000万人の人口の一部が、定住しているところに1、それ以外のところに例えば0・2の役割を果たす、役割を増加するというふうに考えると、人口の奪い合いではなく実質に人材的な人口を増やすことができるという考え方です。地域できちんと役割を果たすと同時に、年のうち3週間は別の地域に行つて精いっぱい別の役割を果たす、こんなことも関係人口の役割だと考えています。

ふるさと融資で17万人の新規雇用創出

稲野 次に私から財団事業並びに財団における今後の課題を紹介させていただきます。

ふるさと財団は昭和63年に発足し、30年強が経過しています。主な業務は「地域総合整備資金貸付」（略称・ふるさと融資）です。地域振興に資する民間投資を支援するための都道府県および市町村が実行する長期無利子資金貸し付けの活用を推進するため、財団は都道府県・市町村から包括委託を受け、融資に関する事務全般を請け負っています。ふるさと融資の実行額は累計で4041

件、約1兆170億円で、17万1000人の新規雇用を創出しました。主な融資先の業態は地域産業振興、文化・教育・医療・福祉、観光、交通・通信基盤整備、都市基盤整備ですが、昨今は医療・福祉関連の融資が増加しているのが特徴的です。活用していただいている自治体は全都道府県・全市町村の約半数です。

そのほかに地域再生への支援を担う「地域再生マネージャー事業」や「まちなか再生支援事業」があります。地域再生マネージャー事業は、市町村が地域における課題解決のため、地域再生マネージャーと称する外部専門家に委託する費用を助成するものです。まちなか再生支援事業は、市町村がまちなか機能の再生に資するべく外部専門家や大学などといった機関に委託する費用の助成を行っています。

さらに公民連携への支援という業務があります。これはPPP・PFIあるいは公民連携実務、公共施設マネジメントといった公民連携を推進するため、事例に関する調査研究や地方公共団体への専門家派遣、各セミナー等を開催といった企画を行っています。また「ふるさとものづくり支援事業」ということで、地域産業創出育成支援を行うための資金拠出、援助を行っています。

そのほか「地域イノベーション推進事業」が新たに加わりました。公民連携でロボット・AI・ビッグデータといったSociety5.0につながる技術を活用した新たな切り口での地域課題の解決や地域の活性化を推進する地域イノベーション連携の取り組みを支援するものです。その

中で「地域イノベーション連携モデル事業」ということで、イノベーションマネージャーと呼ばれる外部専門家を活用する費用の一部の助成を行っています。

基幹業務であるふるさと融資の「民間企業の活力により地域の振興を推進する」という目的については不変であると思っています。融資対象は今後さらに分野が広がっていくことが想定されますので、われわれとしてもきちんとそこに対応していかなければいけないと考えています。そのため融資案件の調査・検討といった機能を担うふるさと財団の調査能力の質的な向上が課題になっていくと思います。

地域の要請を制度運営に確実に反映していくためには、地方自治体との双方向コミュニケーションが重要です。ふるさと財団では市町村、地方自治体から研修生という形で2年間の派遣を受け入れています。そうした人材の活用も含めて双方向コミュニケーションをきちんと取っていきたいと思います。また、地方創生・再生に関する情報、そして人材、この二つの結節点としての機能をより強化していくことが重要だと感じています。

地域おこし活動を切り開いた
地域再生マネージャー事業

稲野 自治体や地域への期待、あるいは財団への要望などをお話してください。

小田切 ふるさと融資については、何といつても雇

用をつくり出すところにターゲットが置かれていることが素晴らしいと思います。近年は医療・福祉系への融資がある程度の量を占め、最近では中心市街地の再生に関わるような融資対象も出てきています。時代に応じて、地域において地域貢献を果たしながら雇用を守っていく事業に市町村を通じて信用が与えられている、そんなふうを受け止めています。

地域再生マネージャー事業は、きちんと分析した研究論文などがないのが残念です。私は1度だけ書いたことがあるのですが、2000年代初めに始まった地域再生マネージャー事業の最初の頃は3年間ぐらい地域に住み込むタイプだったと思います。この成果、実践が地域おこし協力隊とか集落支援員などの地域おこし活動につながったと思います。地域再生マネージャー事業がこうした活動を切り開いたのだと思います。

この事業は、今では当たり前ですが、ある種の人件費支援です。1981年の土光さんの臨調行革路線以降、日本の行政では特に人件費支援がタブー視されてきました。それを、「そうではない、人件費というのは究極の先行投資なのだ」と、大きく考えを切り替えたのです。地域再生マネージャー事業の意義・役割にもっと光が当たっているように思います。

稲野 貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。



嵩山展望テラス



周防大島での **地域創生**

周防大島は、山口県南東部の沖合に位置し、本州とは橋で結ばれています。温暖な気候に恵まれ、柑橘類の栽培と漁業が盛んです。万葉集にも詠まれ、閑静な中に人情味あふれる島として知られています。「旅する巨人」といわれた民俗学者、宮本常一氏や作詞家、星野哲郎氏の出身地でもあります。

各地域と同様に深刻な過疎・少子高齢化問題を抱えていますが、「たのしい島」「住みたい島」「いきたい島」を目標に掲げ、定住促進を軸に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。「安定した雇用の創出」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望を叶える」、「安心なくらしを守り連携する地域を創造する」を基本目標に定めていますが、特筆されるのが「**「勇気と真心で一緒に新しい生活の場所を創り、前例にとらわれない創意工夫で他の自治体にはない周防大島町だけの施策」を進めようとしていること**」です。

高齢化率が全国で最初に50%を超えるといった島の状況に危機感を抱き、Uターンなどで戻った人が起業を始め、これに刺激を受けて別の人も起業するという起業の循環が生まれ、「**起業の島**」といわれるようになりました。移住促進のホットスポットとして全国から注目されています。



片添ヶ浜



外入沖に沈む夕日



沖家室島

十勝シティデザイン(株)

同社を推薦した北海道帯広市

米沢則寿市長に聞く



米沢 則寿

市長プロフィール

よねざわ のりひさ

出身 北海道帯広市

経歴 1978年4月 石川島播磨重工業株式会社
(現株式会社IHI) 入社
1985年11月 日本合同ファイナンス株式会社
(現ジャフコグループ株式会社) 入社
1995年6月 北海道ジャフコ株式会社取締役社長就任
2010年4月 帯広市長就任

ふるさと融資の概要

事業者	十勝シティデザイン(株)
事業名	街なかコミュニティ・ホテル事業
実施年度	平成27年度
設備投資額	260百万円
貸付額	38百万円
雇用増	5人

●十勝シティデザイン(株)について

十勝シティデザイン株式会社は、平成26年に設立された企業で、創業者2名の「地元帯広のまちに貢献したい」との思いから、宿泊業などを通じて中心市街地の活性化に取り組んでいます。

平成28年に、中心市街地で廃業した古い宿泊施設をフルリノベーションし、ホテルヌプカを開業しました。

ホテルヌプカの取り組みは、単に宿泊業にとどまらず、1階のカフェ・イベントスペースが旅行者と地元住民との交流スペースとして定着しているほか、地元産大麦100%で作るクラフトビール「旅のはじまりのビール」の醸造・販売や、農耕馬が引く馬車内でBARを運営し中心市街地を巡る「馬車BAR」など様々な取り組みをしています。

また、中心市街地全体をひとつの宿とみてる「まちやど」構想を具現化するため、中心市街地の他所でコワーキング施設やホテル別館を運営するなど、中心市街地の活性化、地域の価値向上に貢献していただいています。

●官民連携の仕組み

同社がホテルヌプカを開業する際に、経済産業省の補助制度を活用するため、本市の中心市街地活性化基本計画に計画事業として加える計画変更をしたほか、ふるさと融資制度も活用し、官民連携で開業に至った経緯があります。

その後、同社は前述のとおり様々な事業を展開されてきたところ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、新しい働き方や旅のスタイルに関心が寄せら

れる中、昨年11月に、十勝シティデザイン・第一生命保険・本市の3者で「関係人口創出・拡大に関する協定」を締結しました。

協定に基づき、同社は中心市街地にヌプカ別館を開業され、1階の一部をコワーキングスペースとして地域に広く提供いただくなど、コロナ禍で観光産業に逆風が吹く中にあっても新しい挑戦を続けており、その企画力と行動力を高く評価し、今後の更なる活躍を期待しているところです。

●未来を信じる帯広

帯広市は、十勝地域の他自治体と一体となり「食」と「農林漁業」を柱とした地域産業政策「フードバレーとかち」を推進しています。十勝管内農畜産物の農協取扱高がここ10年で約1200億円、伸び率にして約50%増加するなど、一定の成果を得ています(平成22年と令和元年との比較)。

また、本市は民間開拓団により開拓され、その開拓者精神の継承を誇りにしている地域であり、創業・起業施策にも力を入れています。とかち・イノベーション・プログラム(新規事業を目指す参加者がセッションの中で仲間を見つけ、事業プラン発表までを支援するプログラム)等を通じて約300人の熱い起業家コミュニティが育つに至っています。

「おおおお ひろびろ いきいき 未来を信じる帯広」。昨年策定した第7期帯広市総合計画における「目指す将来のまちの姿」です。帯広の明るい未来を信じ、誰もが夢や希望を持って幸せに暮らし続けることができる活力あるまちを目指し、引き続き取り組みを進めてまいります。

帯広市は、日高山脈や大雪山系などの豊かな自然に囲まれた、北海道東部十勝平野の中央に位置する十勝地域の中核都市です。

帯広の歴史は、国の屯田兵によるものではなく、明治16年に入植した依田勉三率いる晩成社を始め、全国から高い志を持って入植した民間の開拓移民により築かれ、開拓者精神は現在にも継承されています。

気候は、「十勝晴れ」といわれる透き通る青空に象徴されるように、日照に恵まれ（日照時間は年間2,000時間を超え、日本有数）、寒暖差の大きさが特徴です。

地理は、道央圏（札幌市等）やオホーツク圏（北見市等）、釧路圏（釧路市等）との結節点に位置しており、高規格道路の充実により、東北北海道におけるビジネス、物流、交流などの拠点として発展する可能性が広がっています。

主要産業は大規模農業であり、小麦などの畑作や酪農が発展し、日本の食料基地と言われる地域です。



帯広市の概要

<https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>



人口 ▶ 165,317人
(令和3年7月末日時点)

面積 ▶ 619.34 km²



【アウトドア】

北海道・十勝が持つ雄大な自然の中でのアウトドアを楽しめます。日高山脈・十勝幌尻岳の山麓にあるポロシリ自然公園ではオートキャンプ場やパークゴルフ場があり、ゆとりと癒しにあふれたひとときを過ごすことができます。



【ばんえい十勝 帯広競馬場】

「ばん馬」という馬に鉄ソリを曳かせ、パワーと速さ、持久力を競う「ばんえい競馬」を世界で唯一開催している競馬場です。北海道開拓当時の農耕馬のお祭りが起源とされています。レースの観戦はもちろん、巨大なばん馬を間近で見ることができるふれあい動物園、歴史文化を学ぶことができる馬の資料館などもあり、子どもから大人まで楽しめます。



【幸福駅】

旧・国鉄広尾線沿線内にあった旧駅舎です。1970年代には愛国駅から幸福駅行きの切符が「愛の国から幸福へ」のキャッチフレーズとともに一大ブームになり、現在も縁起のいい駅、愛と幸せを運ぶ駅として多くの観光客が訪れます。

特産品・観光情報



【スイーツ】

北海道のなかでも帯広市はスイーツの美味しいまちとして知られています。全国トップクラスの生産量を誇る小麦、小豆、乳製品などの良質な素材が揃っており、全国的に有名な銘菓から、地元でしか味わえないオリジナルケーキやアイスクリームまで、美味しいスイーツが溢れています。



【豚丼】

甘辛いタレで味付けした厚切りの豚肉をのせた豚丼は、帯広の郷土の味として十勝地方で昔から愛されています。豚丼発祥の地である帯広市には多くの豚丼のお店が軒を連ね、今や帯広市民だけでなく、観光客からも愛される名物グルメです。

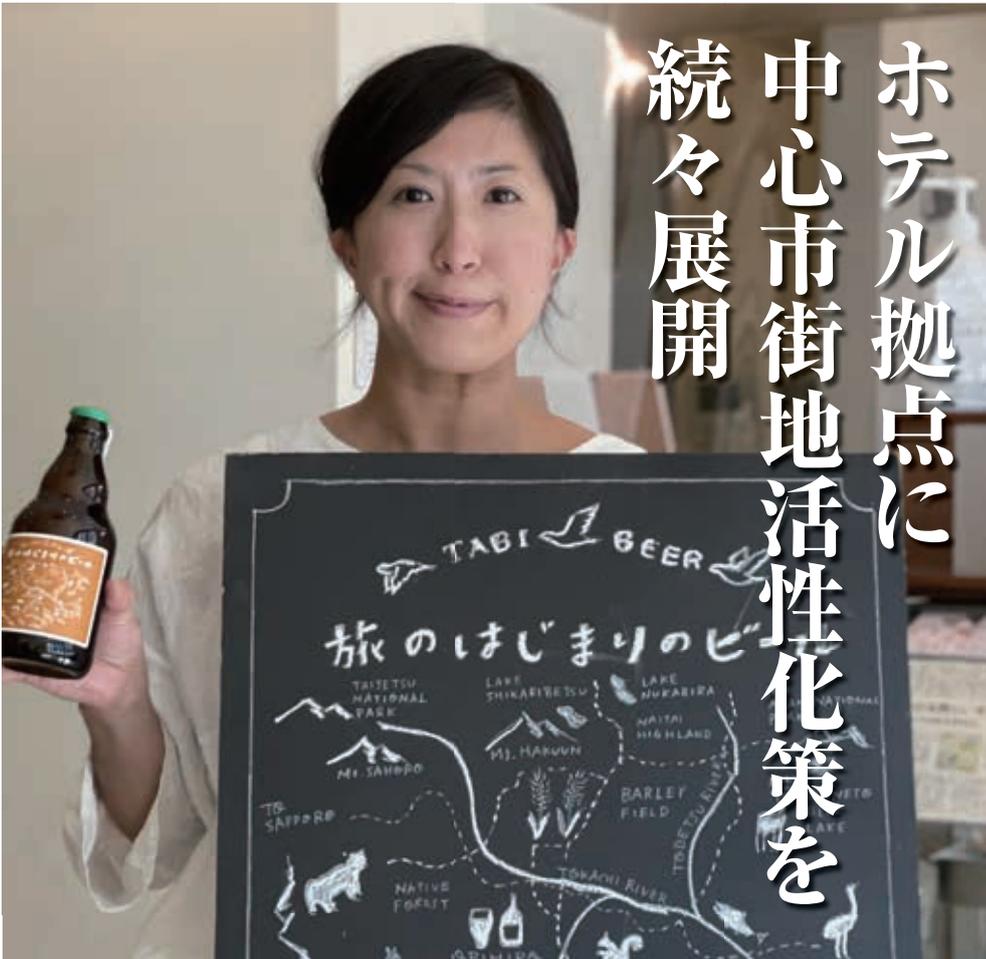
「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く

北海道■帯広市
十勝シティデザイン株式会社

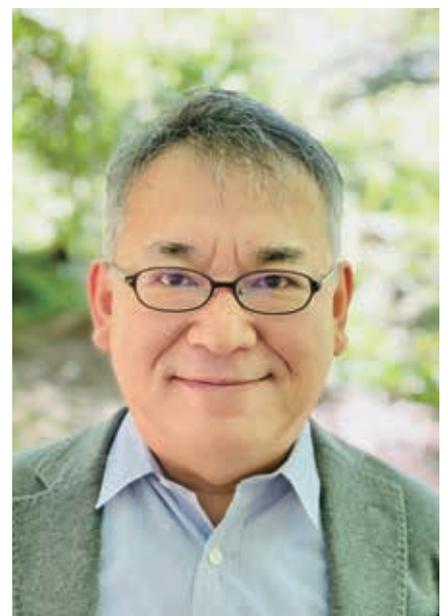
代表取締役

坂口琴美氏

ホテル拠点に 中心市街地活性化策を 続々展開



北海道帯広市に廃業したホテルをリノベーションし、そこを起点に中心市街地の活性化を図るとともに関係人口の拡大策や地方都市のあるべき姿を模索している会社があります。設立7年という若い会社の誕生のきっかけは、地元を離れた出身者の「故郷愛」でした。ユニークで先進的な取り組みを相次いで打ち出し、地方創生に関わる行政や関係者の注目を集めています。この十勝シティデザイン株式会社の代表取締役でホテル支配人の坂口琴美氏と共同設立者の弁護士、柏尾哲哉氏にオンラインでお話を伺いました。

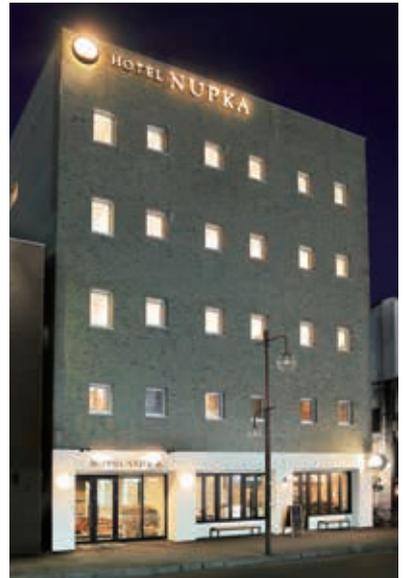


創業者
柏尾哲哉氏

ホテル開業の経緯

坂口 東京に十勝出身者などで作る「とかち東京クラブ」という親睦団体があります。そのメンバーだった柏尾氏を代表に「ワイガヤ十勝」というグループが生まれ、平成25年に「十勝にしかない魅力を世界に発信したい」と、短編映画「my little guide book (マイリトルガイドブック)」を作ることになりました。監督は米国で映像制作を学んだ映像作家の地元の後輩に依頼し、主演には台湾のタレントを起用。台湾の旅行代理店の新人社員が十勝の新しい観光スポットを探すという設定で、台北でもロケを行いました。短編映画は観光スポットの紹介映画ではなく、あるがままの十勝の雄大な自然と生活を切り取り、人との触れ合いの温かさを自然体で伝えていきます。映画はYouTubeに公開し、全世界に発信しました。

柏尾 帯広で生まれ高校卒業まで暮らし、その後は長く東京で弁護士として活動してきました。人生の折り返し点ともいうべき40歳を迎えた時、坂を下る人生より最後



「ホテルヌブカ」全景（右）と「ヌブカハナレ」が入る第一生命保険帯広支社ビル全景（左）

サービス業の経験は十分で、地元愛も熱い方でした。「やるなら私にも出資させてほしい」と雇用ではなく自らも起業の責任を負うという覚悟からの提案を坂口氏からいただき、平成26年に2人で出資する形で十勝シティデザイン株式会社を設立しました。

地域に寄り添った独自性の高いビジネスモデル

坂口 約2年で全面リノベーション工事を終え、「ホテルヌブカ」が誕生しました。「ヌブカ」とはアイヌ語で原野という意味です。ホテルは泊まって眠るだけの場所ではなく、旅行者と地元で暮らす人が交流する『まちをつくるホテル』でありたいとのコンセプトから、1階には誰でも入れるカフェ&バーを併設し、ロビーには十勝をイメージする象徴としてミズナラの一枚板でできた大きなテーブルを設置しています。

またホテル開業に合わせて新しいクラフトビール「旅のはじまりのビール」を開発しました。十勝産大麦100%でフルーティな香りをまとった飲みやすいビールに仕上がっています。ホテルで販売しているほか、JR北海道の観光列車の車内提供や道内コンビニの一部店舗などでも販売されるようになりました。

柏尾 平成31年には、ホテルのイベントへ参加していただいた知人から「ばん馬が馬車を曳いてまちなかを回ったら面白いのでは」というユニークな企画の提案を受けました。そして2階建ての馬車を曳き、飲みながら約50分で帯広の中心街を巡る「馬車BAR」をその知人を当社に招いて共同で始めました。イベント参加者の提案から新規事業が生まれた意義はとて大きく、機械化以前の十勝農業を支えたばん馬の歴史と文化を伝える役割を果たしていきたいと思えます。元ばんえい競馬の競走馬「ムサシコマ（愛称コマちゃん）」が曳く馬車BARはワ

ンドリンクおつまみ付きで週4日夜間に運行しています。坂口 冬には氷点下10度を下回るほどになりますが、外国人や観光客の方々は馬車BARの開放された2階で非日常な寒さを楽しんでいきます。

ホテルだけに留まらない地域の魅力発信

柏尾 ホテルをチェーン化して他地域へ展開していく考えはなく、ミッションは「帯広の中心市街地の活性化」の1点です。音楽、トークなどの各種イベントや映画の定期上映会、十勝産品の紹介イベントなど訪問者と地元の交流機会を増やす試みの他、東京や札幌など他地域でホテル主催のイベントを開催する取組みを展開しています。

坂口 地元の若い人ばかりでなく中高年の人たちもホテルのカフェに立ち寄るようになり交流が増えています。また十勝のチーズ工場のマップをつくったり、帯広市内で低価格でモール温泉（植物起源の有機質を含んだアルカリ性の温泉）に入れる温泉銭湯のマップを作ったりしました。これらは地元の人にも喜ばれる情報発信でした。地方都市は大量生産型ではなく手作り感があるクラフト型モデルの方が似合っているように感じています。また中の人がコンシェルジュになつて交流を深めてほしいと考えています。密度の濃い交流機会を創出する手立ては常に考え続けています。

ワーケーション推進型の別館を新規開業

柏尾 令和2年、帯広市と第一生命保険株式会社との3者で「帯広市におけるワーケーション等の推進に基づく関係人口創出・拡大に向けた連携協定」を締結しました。そしてヌブカの直ぐ近くにある第一生命保険帯広支社のビルが改修される機会を活かして一部をホテル別館

まで上り続ける人生にしたいと考え、『空洞化に苦しむ地元帯広の中心市街地の再生』をテーマに掲げ、短編映画制作から具体的な取組みを始めました。

帯広駅から徒歩3分ほどの中心市街地にあった廃業ホテルに着目し、リノベーションして活性化の拠点にする構想を映画作りの次の取組みとして計画しました。そこでホテルの実務を担当する「パートナー」として、坂口氏に声を掛けました。

坂口氏は帯広市に隣接する幕別町の出身で、千葉県大学の卒業し都内で古民家をリノベーションした飲食店を展開し、先駆的な取り組みとして業界で注目されていきました。コンシェルジュを目指すなどと触れ合う

にご提供いただくことになりました。この「ヌブカハナレ」では働き方改革が進む中で増えているワーケーションに対応するべく、1階にはオンライン会議用ブースを3室設置し、無償で利用できる作業スペースも設置しました。2、3階がダブル、ツインのホテル部分になっています。リゾート×ワーケーション×イノベーションから「リゾート×ワーケーション」という造語を作り、内閣府から事業委託を受ける形で十勝型ワーケーションを行う実証実験もスタートしています。参加者の満足度は高く、「一時的にでも帯広市民になりたい」という声も寄せられています。関係人口の新しい形が生まれるかもしれません。

ふるさと企業大賞受賞で信用アップ

柏尾 ホテルヌブカの全面リノベーションではふるさと財団のふるさと融資を利用しました。金利面と長期の返済で大変助かりましたが、それ以上に自治体や国など公的機関との結びつきが強くなり、さらにふるさと企業大賞をいただいたことで会社の信用が格段に上がりました。矢継ぎ早に様々な取り組みをおこなってきましたが、次もその次も待機中です。まずはIoTを活用するスマートシティの展開で、テクノロジー関連事業者等との連携の準備を進めています。また、十勝の日本一の食材を料理人が大切に調理し美味しいものに目がない人たちの聖地「美食都市・帯広」を作り出す構想も今後大きく展開したいと思います。

柏尾氏が総合プロデューサー、坂口氏はディレクターと分業しながら、「ホテルを種火にしてまちを元気にする」というホテルアーバニズムを具現化する帯広活性化プロジェクトに全国から注目が集まっています。

Company Profile

概要

会社名	十勝シティデザイン株式会社
従業員数	25人
業務内容	ホテル業、飲食サービス業、商品販売業、企画・コンサルティング業など
所在地	本社 HOTEL NUPKA ホテルヌブカ 〒080-0012 北海道帯広市西2条南10丁目20-3 TEL: 0155-20-2600 FAX: 0155-20-2601 NUPKA Hanare ヌブカハナレ 〒080-0011 北海道帯広市西1条南10丁目18 https://www.nupka.jp/



沿革

平成25年	東京在住の十勝出身者グループ「ワイガヤ十勝」有志が十勝を題材にした短編映画の自主制作プロジェクトを開始し、最初期のクラウドファンディング案件にもかかわらず200万円以上を集める。平成27年に夏編「my little guidebook (マイリトルガイドブック)」が、平成28年に冬編「my little guidebook -ice- (マイリトルガイドブック-アイス)」が完成し、YouTubeで世界配信
平成26年	十勝シティデザイン株式会社設立
平成28年	HOTEL NUPKA(ホテルヌブカ)が開業 ※推薦事業(ふるさと融資活用38百万円)。十勝産大麦100%のクラフトビール「旅のはじまりのビール」が完成
平成31年	ばんえい競馬の元レース馬が曳く馬車でまちなかを巡る「馬車BAR」スタート
令和2年	帯広市、第一生命保険株式会社と3者で「帯広市におけるワーケーション等の推進に基づく関係人口創出・拡大に向けた連携協定」を締結。ふるさと企業大賞(総務大臣賞)受賞
令和3年	新館 NUPKA Hanare (ヌブカハナレ)が開業



「ヌブカハナレ」1階のオンライン会議用ブースはワーケーションの大きな味方



馬車BARを曳くばん馬ムサシコマは約1トンの大型馬だが、おとなしい性格で人気者

令和4年度

ふるさと企業大賞 (総務大臣賞)

を募集します。

「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」は、
ふるさと融資を活用した事業者で、地域の自治体や住民と
協働したSDGsなどの社会活動、地元雇用や地域活性化などで
地域社会へ貢献されている事業者を広く顕彰し全国へ周知することで、

活力と魅力ある地域づくりを推進することを目的としています。

募集概要

表彰対象者 ▶ ふるさと融資を活用した事業の営業開始後3年以上が経過し、経営状況に懸念がない事業者で下記に該当する者

- ①地域経済及び雇用に特に貢献している
- ②地域のイメージアップに特に貢献している
- ③その他魅力あるふるさとづくりに特に貢献している

また、上記の要件に準じ、大規模災害からの復興にあたり重要な役割を果たし、地域経済の再生および雇用の維持・拡大に特に貢献していると認められる事業者には特別賞を授与しています。

申請方法 ▶ 各都道府県及び指定都市には当財団より募集に関する案内をします。
(指定都市を除く各市町村には都道府県を通じて案内があります。)
募集要領、推薦書様式については下記HPからも確認できます。

URL: https://www.furusato-zaidan.or.jp/yushi/taisho_boshu/



提出方法 ▶ 各都道府県で取りまとめのうえ提出してください。(指定都市は直接当財団へ提出してください。)
募集期限 ▶ 令和4年2月28日(月)
選考方法 ▶ 現地調査、「ふるさと企業大賞審査委員会」審査、総務省協議を経て決定

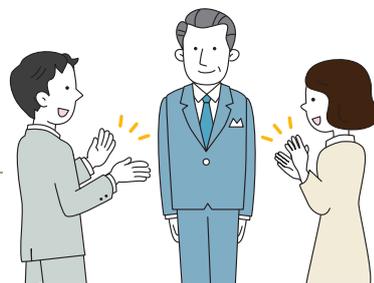
スケジュール ▶ 4月～：現地調査
(予定) 7月：審査委員会
9月：ふるさと企業大賞(総務大臣賞)決定
10月：表彰式

受賞事業者の声

地元での知名度が向上し、
従業員のモチベーションが向上した

地方紙にも数多く掲載され、
活動を広く知ってもらえた

地元自治体や地域住民との
連携や活動が促進された



左記のような声をいただいている他、受賞事業者には財団HPでの掲載や、全国に送付している財団広報誌「ふるさと vitalization」にも受賞事業者に関する記事を掲載します。

問合せ先：ふるさと財団融資部企画調整課

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです



洗濯後の比較。左は従来品で右は MVA 加工を施したもの。縮み度合いやしわの違いがはっきり分かる

ナノ技術で植物系再生繊維の
弱点克服する画期的加工技術を開発

山形県 ■ 米沢市 東北整練株式会社

絹のような光沢と肌触り感の良さを持つキュプラなどの植物系再生繊維はデリケートで水に弱く、縮んだりしわになりやすいため、家庭で簡単に洗濯できない課題がありました。ナノ技術を駆使してこの課題を克服する画期的な加工技術が開発されました。大手繊維メーカーを始め業界メディアに技術が高く評価され、海外進出も視野に入ってきました。この加工技術を開発した東北整練株式会社代表取締役社長の柴崎秀之氏と開発に携わってこられた開発部長の相田秀美氏にオンラインで開発の経緯や今後の展開についてお話を伺いました。

Company Profile



東北整練株式会社

代表者 ▶ 代表取締役社長 柴崎 秀之

事業内容 ▶ 生地の精練・染色・仕上げ加工、製品染め

所在地 ▶ 〒992-0003 山形県米沢市窪田町窪田2736-1

電話 ▶ 0238-37-6600

F A X ▶ 0238-37-7811

U R L ▶ <http://yonezawanet.jp/touhokuseiren/>



水に弱く、家庭では洗えず

山形県米沢市は200年以上の繊維産地の歴史を持ち、レーヨンの発祥地でもあります。

レーヨンやキュプラなどの植物系再生繊維の原料は木材や植物で、化学処理を加えて原料のセルロースを溶解、再生して作られます。化学繊維のカテゴリに入りませんが、石油を原料とするポリエステルなどと違って天然素材を原料とするため、環境に優しく、エコでサステイナブルな繊維として注目されています。

植物系再生繊維は、絹のような光沢と肌触り感、そして吸湿性に優れているなど多くの優れた特長を持ち、柔らかな生地の特徴が美しいひだを生み出すため女性のドレスやブラウス、ワンピースに使われています。

高級素材として人気なのですが、弱点もありました。それは水分を含むと膨潤してセルロス間の分子運動が解放されゴム状態になるため収縮しやすく、強度も落ちてしまうのです。そのため植物系再生繊維の衣類の洗濯表示は洗えないものに分類され、家庭で簡単に洗濯はできませんでした。

セルロースナノファイバーを活用

そこで弱点を解決するために、セルロースナノファイバー(CNF)を応用すれば改善できるのではないかと考え、研究を始めました。開発されたばかりのCNFを入手し、扱っていた旭化成のキュプラ繊維「ベンベルグ」の生地を使って試行錯誤を繰

り返しました。当初の開発メンバーは3人で手探りの状態から始めたため、開発には大変苦労しました。最初はゼリー状のCNFを水に均一に溶かすことが大変でした。CNFで均質に繊維を包み込む加工処理を行うのですが、この加工技術で苦労しました。CNFの幅は4〜100ナノメートル(1ナノメートルは10億分の1メートル)で、ウイルスと同等のサイズ。これを使って加工するナノ技術の取り組みでした。

商品化を目指すためには科学的な検証作業が必要になります。山形県工業技術センター、山形大学工学部と連携し、電子顕微鏡及びX線解析を使った学術的な確認、検証の共同研究を進めました。この3

年ほどの基礎研究で弱点改善への手応えが得られました。

しかし、ここまでの研究はピーカーレベルで、CNFの溶液も200ccしか作れませんでした。規模を拡大して大きな布に加工する段階に移らなければ商品化はできませんが、そのためには多額の資金が必要でした。そこで令和2年にふるさと財団の「ふるさとものづくり支援事業」に応募して採択され、「家庭洗濯可能な環境に優しい植物系再生繊維の製



MVA 加工を行うため従来の加工機械を改造した



真剣な表情で新技術の開発に取り組む
相田秀美開発部長

工場に作られた開発拠点。実験器具が並び研究室のよう。下はセルロースナノファイバーを保管する冷蔵設備

品の確立事業」が始まりました。

ふるさと財団補助金で実用段階に

おかげさまで1回10リットの溶液が作れる設備を導入し、CNFを5度の低温で保存する冷蔵設備もレンタルできスケールアップしたことにより、生地加工する実用段階に入ることができました。

「MVA（付加価値の意を表する造語）」と名付けられた新たな加工技術はめざましい効果を発揮しました。洗濯後（トップ画像）を見れば一目瞭然です。キュプラ繊維を世界で唯一ベンベルグのブランドで製造している旭化成にMVA加工を評価され、ベンベルグの新たな市場性に着目し、共同で販促活動を行うことになりました。矢継ぎ早にバイヤー向け展示会でお披露目する一方、令和3年9月には東京・日本橋の高島屋と米国ニューヨークでデザイナーとコラボした展示を同時開催しました。縮み率の数値などが中国の基準をクリアしたため、これまでは難しかった中国市場への進出も視野に入ってきました。衣料品は「家庭で洗えることが売れる商品の第一条件」と言われますが、MVA加工技術でその条件はクリアできました。高級感溢れる素材の魅力にイージーケアがプラスされた植物系再生繊維の市場の可能性は格段に広がったといえます。業界メディアや業界関係者の関心の高さがそれを示しています。

国際特許を出願

約5年の歳月を掛けて開発したこの加工技術につ

いて令和2年1月に基本特許を出願し、令和3年1月には特許協力条約に基づく国際出願（PCT出願）を行いました。PCT出願まで行ったのは、国際的にも価値が高い新技術と考え、将来の海外進出も想定した知財権の防衛策です。

県外からの仕事は差別化された技術がないともらえませんが、米沢は昔から新たな技術に挑戦する気風に富んでいました。中小企業は技術が命ですのでこれからも技術開発を休まずに進めていきたいと考えています。

当面、旭化成とタイアップしてベンベルグ生地の加工を進めていく予定ですが、その先には独自にMVA加工した生地の生産を手掛け、製品まで製造する展望まで描いています。日本での植物系再生繊維「レーヨン」誕生の地、米沢の新たな産地オリジナルブランド誕生に期待が高まります。



米沢市産業部商工課 課長
我妻重義氏

本市は、米沢藩9代藩主上杉鷹山が200年以上前に殖産振興のために奨励した「米沢織」に端を発する繊維工業が盛んなまちで、現在は伝統的な絹織物から最新の化学繊維まで、総合的な繊維産地となっています。

東北整練株式会社様は、独自の加工技術によってブラックフォーマルをはじめとする高品質なテ



MVA加工は業界の注目を集め、デザイナーとコラボした展示会が開かれた。「技術は中小企業の命」と話す柴崎秀之社長＝東京都中央区の日本橋高島屋で

キスタイルを作り続けてこれられ、近年は新商品の開発や自社ブランドの展開等にも積極的に取り組まれています。

この度開発された商品は、サステイナビリティが求められる時代の要請にも応じたもので、本年5月に内閣府の「SDGs未来都市」に選定された本市の企業の更なる事業展開に期待しているところです。

本事業で得られた知見等も活かしながら、ブランド力の強化等による高付加価値化や販路開拓を促進し、上杉鷹山の「なせばなる」の挑戦と創造の精神で地域産業の活性化を図って参ります。

地元探訪

山形県米沢市は、山形県の最南端に位置する人口約7万8千人の市です。2千メートル級の山々に囲まれた盆地で南側に広がる吾妻連峰は、最上川の水源であり、大部分が磐梯朝日国立公園に指定されています。伝統産業の「米沢織」、全国有数のブランド牛「米沢牛」の産地で、上杉家の城下町として数々の史跡と伝統が息づく歴史のまちです。

<https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/>



【上杉神社】

明治4（1871）年、米沢城跡に創建された神社です。戦国時代の名將で、米沢藩の藩祖として崇敬されている上杉謙信が祭神として祀られており、開運招福や諸願成就、さらには学業成就や商売繁盛のご利益もあるとされるパワースポットです。



神社境内にある米沢藩9代藩主 上杉鷹山公の像。江戸時代中期に倭約などを推進し、米沢藩の財政を立て直した上杉家の名君として称えられています。

【米沢織】

米沢市を中心とした地域で生産されている絹織物の総称で、米沢藩9代藩主上杉鷹山の産業振興として青芋を原料とする麻織物からはじまった機業です。230余年の伝統の技が織りなす至極の逸品で、紅花や梅、藍など、自然の素材を使った先染の技法で、思い通りの色に染め上げられます。



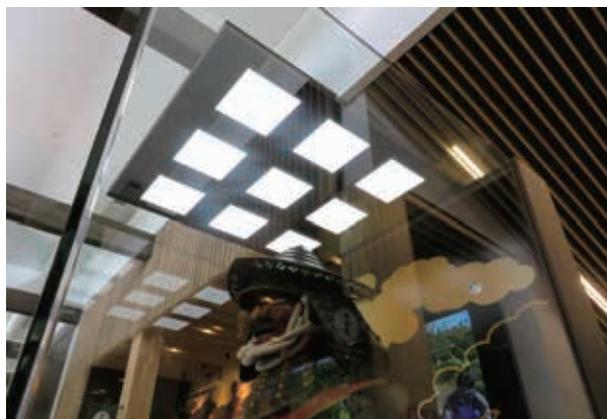
【米沢牛】

日本三大和牛の一つに数えられるブランド牛です。和牛飼育に適した米沢地方の気候・土壌・水・優れた飼育技術が相まって美味しい米沢牛が育てられています。米沢市内にて米沢牛のステーキやすき焼き、しゃぶしゃぶなどを味わうことができます。



【雪灯籠まつり】

毎年2月第2土曜日に第2日曜日に開催される米沢の冬の風物詩です。大小様々な雪灯籠や雪像が公園内に配置され、幻想的な世界が広がります。雪灯籠は市民一体となり制作しています。



【有機EL】

雪国米沢で生まれた次世代の光。有機ELを活かした新たな地域産業や商品創出を目的に、地元企業、大学、支援機関が連携し有機ELの事業化・商品化の活動が行われています。

ふるさと財団では、地域再生に取り組む市町村が各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。



観光協会と「陶箱クッキー」販売戦略会議



鬼木加工センタースタッフと「米粉クッキー」試作



波佐見神社にて事業の成功祈願を行った。左から平尾氏、河野氏、澤田課長



地域住民との会議



産廃業者との打ち合わせ

長崎県波佐見町 地域循環モデル構築をベースとした 地域価値創造事業

令和3年度外部専門家活用助成 地域再生マネージャー事業



●波佐見町の概要

波佐見町は長崎県のほぼ中央、東彼杵郡ひがしそまぐの北部に位置し、東は佐賀県武雄市、嬉野市、北は佐賀県有田町、西は佐世保市、川棚町に位置する人口約1万4600人の海洋県長崎県にあつて唯一、海に接していない自治体です。

波佐見町は全国の一般家庭で使用されている日用食器の約17%を生産する、美濃市、有田町に次ぐ全国3位の「やきもの」のまちです。古くからモノづくりが盛んで、個人経営による個人事業主の割合が高く、窯業をはじめとする若者の創業も目立ってきています。長崎県内でも人口規模を考えると創業件数が多い町です。時代にさきがけてサステナブルなモノづくりに取り組んできましたが、近年その取組みが注目されています。

●事業の概要

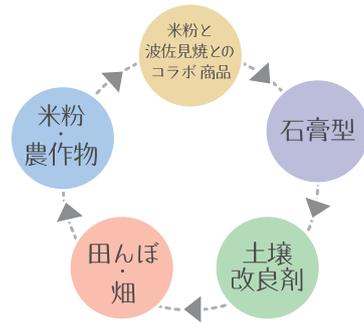
①課題と事業の位置付け

波佐見焼の製造工程はユニークであり、ろくろでの生地生成型ではなく、基本的に石膏型かたや(生地を流し込む型)を使い、繰り返し同じかたちが量産できるよう工夫しています。生産プロセスごとに型屋かたや(生地を流し込む型を製造する主体)、生地屋かたや(陶磁器の原料である生地を製造する主体)、窯元かたや(型づくられた生地を陶磁器にするよう下絵付けしたえつけや焼成しょうせいを中心とする製造主体)、上絵付けうわえつけ

理想的な地域内循環モデル



波佐見の食の
地域内循環のモデル



波佐見焼

陶箱クッキー

② 1年目の取組み
令和2年度に実施した1年目の事業では、環境が専門分野の河野氏と食が専門の平尾氏による新たな視座に

(陶磁器にデザインする主体)、商社(完成した陶磁器を販売する主体)などの事業所が分かれて多数存在していますが、使用済みの石膏型は産業廃棄物として処分されますが、そのリサイクルが課題となっています。従来は埋め立て方式をとっていましたが、平成11年に町営の処分場が満杯となり閉鎖されました。そのため可能な限り、リサイクルを実施するよう行政、関係団体、事業者間で確認されましたがなかなか進んでいませんでした。様々な取組みを行う一方でそれらが分散し連携が取れていない状況となったため、波佐見町は取組みの一元化による進展を目標に、外部専門家に環境コンサルの会社から独立した中小企業診断士の河野公彦氏(ひらの きみじ)合同会社)と6次産業化プランナー平尾由希氏(ひら の ゆき) ODSNOW)を迎え、地域再生マネージャー事業(外部専門家活用助成)に『波佐見町地域循環モデル構築をベースとした地域価値創造事業』として申請をしました。



鬼木の棚田(日本の棚田百選認定)。秋の風景

よって、事業に熱意と経済循環を生み出す「ビジネス力」が吹き込まれました。外部専門家と地域住民と自治体が意見を双方向に交換し更新しつづけることは当たり前のようにいて難しいのですが、フラットかつ創造的なやりとりが町内のそここで起きました。河野氏は産廃の排出事業者だけでなく、地域内循環モデルに関係する主体者にもリサイクル協議会に参加してもらい活性化をはかるとともにプロジェクトをいくつか立ち上げ個別ミーティングを重ねました。埋め立てよりもリサイクルを選択させるために中間処理場の採算性改善への取組みを行いました。サステナブル協議会の発足など窓口機能を整備するとともに建物の内外装材の「白いまち構想」を展開、サステナブルブランドづくりなどの検討を進めました。また後継者・担い手の獲得・育成を行うための仕組み案を構築するなど、今後の基礎を固める取組みがなされました。

平尾氏は石膏成分であるカルシウムや硫黄が農作物を育てる土壌改良に有効であることからこれを活用することを提案しました。

再生石膏を活用して育てた波佐見町のブランド米「ミズホチカラ」を利用した米粉クッキーは波佐見焼の陶箱に詰め合わせ、石膏活用による地域内循環商品の代表的なお土産品になるようデザインすることで、販売開始前から複数のメディアで着目されました。現在もテレビ取材や雑誌掲載の依頼が絶えません。

また料理や菓子づくりなどに汎用性の高い「ミズホチカラ」の米粉は、波佐見高校商業クラブと地元洋菓子店の辻菓子屋がコラボしたシフォンケーキ「棚田のめぐみ」や西海陶器が運営するフオー専門店「COYANE」で製麺に使用が検討されているなど、町内の菓子店飲食店での利用が広がっています。

2人の専門家の活動により、幅広い主体者たちの協議会参画、リサイクル率の向上（8%から35%へ）、コンプライアンスの徹底（ほぼ100%）、積み替え保管町内業者誕生といった成果が生まれました。

サステナビリティ（持続可能性）とともに「ビジネス性」を両立させ、当事者意識を持って活動を持続的に展開する「地域力」を高めるために熱意と発想力や行動力のある自治体職員（後述澤田氏）の支えの下、分野の異なる専門家によって相乗効果が発揮されたことが外部専門家活用における本事業の特徴です。

③2年目となる今年度の取組み

2年目となる今年度は、現存するリサイクル、法令遵守、下請け構造、後継者等の様々な課題の解決策案を複合的に検討しながら事業の本格稼働に向けた取組みが継続されています。

「白いまち構想」では、町民で世界的に活躍している



「陶箱クッキー」



シフォンケーキ「棚田のめぐみ」

庭師と共に、白い再生石膏粉を町の建物の内外装に塗っていくことにより、白いまちの景観を100年かけてつくっていくこととなります。既に「波佐見町歴史文化交流館」の和室の一面で使用され始めており、波佐見町の歴史・文化の仲間入りをしています。ゆくゆくはその白い街並みを観光資産とすることで、本格的で独自の取組みにも昇華させるとともに、結果としてSDGsの取組みにもなるように進展させていきます。

2人の専門家と自治体はサステナビリティ（持続可能性）の鍵となる次代の若者や地域住民を事業に巻き込むとともに、事業に時代をシンクロさせる取組みをしています。

専門家の平尾氏は六次産業化商品を保証する「地域の物語」の重要性と一次産品にいかに関与力を持たせていくか高付加価値化の方法を実践的に伝えながら、鬼木加工センターなどと共に商品開発を進めています。石膏リサイクル肥料（土壌改良剤）を使って栽培された米粉を使用した陶箱入りクッキーは春夏秋冬と季節ごとに米粉と組み合わせる旬の農作物や、陶箱の色を入れ替えるから、毎週土曜日にネットなどで販売しており、即日完売するほどの好評を得ています。

地域資源を生かした新商品の開発による関係各所の収益の向上は、スタッフの新規雇用の動きなど波佐見町に新たな経済循環を生み出しています。



若者の創業者が集まる「西の原地域」。訪れる観光客が増えています。

窯元の若い経営者はゼロエミッション（廃棄物を出さないCO₂ゼロを目指す）をはじめとするサステナブルな陶芸場を「波佐見町歴史文化交流館」隣にてオープンしています。波佐見町の持続的な可能性とビジネス創出への新たな取組みの発信基地として期待され、住民や観光客が交流する場となることがファン獲得と促進につながります。本事業を拡大浸透させることにつながります。

そのほか、担い手確保にも成果が出ています。波佐見焼の生地屋では波佐見焼づくりの体験を受け入れていきます。そうした体験型観光はモノづくりに携わりたいというイタターのニーズに応え、体験を行った中で4人が波佐見町で波佐見焼に携わるべく生地屋の仕事に密着しつつあり、後継者育成や交流人口、関係人口の拡大に寄与しています。今後は基幹産業の拡大発展に向けたサステナブルな取組みが期待されます。



皿山人形浄瑠璃



窯元が集う陶郷中尾山



神の尾河川公園眼鏡橋



鬼木地区の桜と紫モクレン

これらのやきもの製造工程の中で排出される使用済みの「石膏型」の廃棄が産地の課題となっていました。

20年ほど前に町が運営する最終処分場が満杯になり、いったんはリサイクルの方向性を出すものの、最終処分事業者の参入で機運はしぼみ、その後の産業廃棄物処分の意識も低下しているところに、最終埋め立て場から受け入れを拒否され石膏型が町内の中間処理場に滞り始めて再びリサイクルの必要性がクローズアップされ、今回の事業に着手することとなりました。

専門家と一緒に地道ながらも産廃のコンプライアンスから、リサイクル構築の「短期解決策」や「中長期解決策」など、すぐできることから「100年構想」という壮大なプロジェクトまで、一進一退しながらも事業を進めています。

結果として、SDGsの取組みになるようにしたいと思います。

お二人の専門家と私たち行政とでチームをつくり信頼関係による「和」を大切にし、リサイクルの取組みを絡めたストーリー性がある商品として開発した「陶箱クッキー」は大ヒットいたしました。一定の成果は得られたものの、これに満足することなく、廃棄石膏型の農地活用や建築材活用、土木資材活用の研究を続け、単純に活用するだけではなく地域で持続可能な取組みとなるようストーリー性と自立性を意識し、行政と事業者のバランスも考慮しながら、「負から富」へ、「マイナスからプラス」への発想で地域内循環にこだわってこれからも「循環の輪」を繋げていきたいと思っています。

100年後の波佐見町がどのような世界になっているか楽しみです。



波佐見町 商工観光課 課長 澤田健一氏

近年注目を集めている「波佐見焼」ですが、その製造工程は特殊でそれぞれの作業が「陶土屋」「石膏型屋」「生地屋」「窯元」「上絵付屋」「転写屋」「商社」などと完全分業制となっています。

令和4年度地域再生マネージャー事業を募集中です！ (P34)

詳しくは以下をご確認ください。

お知らせ

募集期間 令和3年10月1日～12月6日

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/>



ふるさと融資事例の紹介



事業者 **サーラeパワー株式会社**

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県または市町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等について、協力しています。

今号では、再生エネルギーとして注目される木質バイオマス発電所の新設について、豊橋市が融資した事例をご紹介します。



ボイラー

地域の特徴

豊橋市は、愛知県の東南端に位置しており、東は弓張山系を境に静岡県に接し、南は太平洋、西は三河湾に面しています。人口は約38万人を擁し、豊かな自然と温暖な気候に恵まれた中核市です。

この地方は、古くは徳国（ほのくに）と呼ばれ、戦国時代に吉田と改称し、江戸時代には東海道吉田宿の宿場町、吉田藩の城下町として栄えました。明治三九年、県下で二番目に市制を施行し、交通の要衝という有利な立地条件を活かして発展してきました。昭和43年には豊川用水が全面通水、昭和47年には豊橋港が開港するなど産業発展の基礎が築かれました。

主な産業である農業においては、露地野菜、果樹、園芸作物、稲作など多種多様な作物が栽培されているほか、飼育羽数日本一のうずらを始め、養豚、養鶏などの畜産も盛んで、全国トップクラスの農業産出額を誇っています。

商業は、交通の要衝という有利な立地条件を活か



事業地 愛知県 **豊橋市**

- 事業費：11,358 百万円
(内ふるさと融資：1,050 百万円)
- 新規雇用増：12 名
- 貸付団体：豊橋市
- 予算年度：平成 30 年度

して順調に発展してきましたが、近年、都市構造やライフスタイルの変化などにより郊外において大型店の出店が増加する一方、中心市街地の活性化が課題となっています。

工業は、明治以来の繊維工業、木材・木製品工業と、昭和10年代から20年代にかけて急速に発展してきました。昭和30年代後半からは臨海工業地帯の整備が進み、造船、金属、機械、自動車、電気、精密機械、化学繊維などの産業が進出しました。三河港は国際貿易港として整備が進み、自動車輸入が台数、金額とも全国一となっています。

豊橋市では、令和3年度より10年間の計画として第6次総合計画をスタートさせました。「私たちがつくる 未来をつくる」を基本理念として、子育て・教育や福祉、環境分野などに取り組んでまいります。

事業の背景と概要

①エネルギーのボーダーレス化

事業者のサーラeパワー株式会社は愛知県豊橋市に本社を持つサーラコーポレーション（サーラグループ）に所属する企業です。サーラグループは愛知県東三河及び静岡県遠州地区等に都市ガス・LPGガスの販売をするサーラエナジー株式会社（2019年12月に中部ガス株式会社から社名変更）を中心とし40社を超える企業から成り、「暮らしのサーラ」を合言葉に地域の方の生活基盤を支えるさまざまな事業を展開しています。

エネルギー業界は電力・ガスの小売全面自由化に

よりエネルギー産業の融合化・ボーダーレス化の時代を迎えました。サーラグループは地域の総合エネルギー企業としてお客様のニーズに応え、選ばれ続けるために電力の小売や発電事業等電力ビジネスへの展開が不可欠であると考え、発電から電力販売まで一貫して手掛ける体制を整えることでお客様の信頼と期待に応じることができるとサーラeパワー株式会社で設立されました。

②木質バイオマス発電

発電には石油、石炭、天然ガスを燃料としたものや原子力、太陽光、風力、水力、地熱など多くのものがあります。昨今では地球温暖化に伴いCO₂の削減が世界中で大きく叫ばれています。当発電所は東南アジアから輸入PKS（パーム椰子殻）を主原料とし、間伐材の未利用材や一般木材等を混焼させ蒸気を作り発電しています。発電した電力はFIT（固定価格買取制度）を活用し20年間にわたり電力を販売していきます。木質バイオマス発電は天候に左右されず温室効果ガスの抑制にもつながるクリーンで安定した電源であり環境負荷の低い再生可能エネルギーです。

木質バイオマス発電で排出されるCO₂は樹木の光合成に利用され、大気中のCO₂の量には影響を与えません。排出されるCO₂と吸収されるCO₂がトータルで同じという考え方が「カーボンニュートラル」と呼ばれています。

バイオマス発電所は2019年7月に稼働を開始し、発電能力22100kWで一般家庭の約4万世帯分を発電しています。

地域振興への期待

地産地商と地域連携

燃料の一部である木材チップは、愛知県奥三河や静岡県遠州等から供給を受けていますが、関連する木材の伐採、集荷、チップ化、輸送や主燃料の輸入PKSも、豊橋明海地区の港で荷揚に関する港湾業務、発電所での焼却灰の廃棄物の収集運搬について新たな業務が生まれ、地域に貢献できるよう努めています。バイオマス発電所は24時間稼働するため、オペレーター等12名の新規雇用を行いました。

また直近では、行政と連携し道路沿いや公園の剪定枝について従来廃棄物として処理費を払っていたものを当社が有価で買取り、燃料として使用し、行政の廃棄物の削減にも取り組んでいます。



タービン発電機

木質バイオマス発電事業を通して
地域の**脱炭素社会**の実現に貢献してまいります。

ふるさと融資 予定事業

ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度です。

1-1 令和2年度第2回・3回ふるさと融資予定事業 (単位：人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
10	192	11,065	3,312
(1)	—	—	(691)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

○地方支援調査委員会の開催：第1回
令和3年7月2日

○ふるさと融資予定事業の通知：第1回
令和3年7月16日

今回のふるさと融資では、新規事業が9件、継続事業1件の計10件となっており、新たに発生する設備投資総額は110億6,500万円、新たな雇用の増加は192人、ふるさと融資貸付予定額は33億1,200万円を予定しています(設備投資総額、雇用の増加については、新規事業分のみ計です)。

事業分野別の内訳では、A「交通・通信等基盤整備」が4件、金額で7割弱を占め、交通インフラ整備の資金需要が見られました。次いで、介護福祉施設等の新築・増築需要が強く続いていることから、E「文化・教育・医療・福祉」が4件、金額で2割強を占めています。また、C「地域産業振興」が1件、金額で1割を占め、製造工場建設の需要も継続してあります。

1-2 貸付団体別 内訳 (単位：人、百万円)

		事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1)都道府県・政令指定都市	合計	2	25	2,309	1,351
	うち新規	1	25	2,309	660
	うち継続	1			691
(2)市町村	合計	8	167	8,756	1,961
	うち新規	8	167	8,756	1,961
	うち継続				
合計		10	192	11,065	3,312
うち新規		9	192	11,065	2,621
うち継続		1			691

1-3 事業分野別 内訳 (単位：人、百万円)

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備		4	51	5,480	2,231
		(1)	—	—	(691)
B 都市基盤施設整備		1	10	99	27
		(0)	—	—	(0)
C 地域産業振興	C 1 第1次産業系	0	0	0	0
		(0)	—	—	(0)
	C 2 第2次産業系	1	6	2,882	320
		(0)	—	—	(0)
	C 3 第3次産業系	0	0	0	0
	(0)	—	—	(0)	
	小計	1	6	2,882	320
		(0)	—	—	(0)
D リゾート・観光振興		0	0	0	0
		(0)	—	—	(0)
E 文化・教育・医療・福祉		4	125	2,604	734
		(-)	—	—	(0)
合計		10	192	11,065	3,312
		(1)	—	—	(691)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

2 令和3年度第1回 ふるさと融資予定事業一覧

(単位：人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
1	運航機材更新事業(継続)	A	北海道 札幌市	北海道	(株)北海道エアシステム	16	7,549	691
	事業内容 ●運航機材(3機)の新機種への更新投資							
2	商業施設再活用事業	B	青森県 むつ市	むつ市	田名部まちづくり株式会社	10	99	27
	事業内容 ●旧店舗の改装及びコミュニティスペースを整備 ●建物延床面積1,375.06㎡ 土地70㎡賃貸 RC造5階建の1階							
3	横須賀港フェリーターミナル 建設事業	A	神奈川県 横須賀市	横須賀市	東京九州フェリー株式会社	25	2361	640
	事業内容 ●高速フェリー航路開設に伴う横須賀港でのフェリーターミナルの建設 ●施設敷地面積9,393㎡ 建物延床面積1,369㎡ S造3階建							
4	医薬品原薬工場増設事業	C2	富山県 富山市	富山市	金剛化学(株)	6	2882	320
	事業内容 ●原薬製造工場を本社工場敷地内に新設 ●敷地面積300㎡ 建物延床面積1,200㎡ S造4階建							
5	乗合バス営業所整備事業	A	岐阜県 山県市	山県市	岐阜乗合自動車株式会社	1	810	240
	事業内容 ●バスターミナル新設整備及び営業所移転 ●敷地面積7,131㎡ 建物延床面積1,074㎡ S造2階建							
6	障がい者グループホーム整備事業	E2	三重県 いなべ市	いなべ市	社会福祉法人晴山会	8	136	33
	事業内容 ●グループホームの建設 ●敷地面積2,040㎡ 建物延床面積460㎡ (S造 平屋建)							
7	複合型介護福祉施設整備事業	E2	広島県 福山市	福山市	株式会社QOLサービス	100	1652	469
	事業内容 ●複合型介護福祉施設の建設 ●敷地面積2,123㎡ 延床面積4,052㎡ S造5階建							
8	養護老人ホーム移転新築事業	E2	香川県 丸亀市	丸亀市	(福)宝樹園	1	633	200
	事業内容 ●看護小規模多機能型居宅介護を併設した施設を新築 ●敷地面積2,413㎡(うち借地2,413㎡)建物延床面積2545㎡ S造3階建							
9	多機能型重症心身障がい児(者)向け 福祉施設建設事業	E2	愛媛県 西条市	西条市	社会福祉法人同心会	16	183	32
	事業内容 ●多機能型の福祉施設の建設 ●敷地面積550㎡(うち借地550㎡)延床面積485㎡ W造平屋建							
10	新門司港フェリーターミナル 建設事業	A	福岡県 北九州市	北九州市	東京九州フェリー株式会社	25	2309	660
	事業内容 ●高速フェリー航路開設に伴う横新門司港でのフェリーターミナルの建設 ●施設敷地面積29,536㎡ 建物延床面積2,006㎡ S造3階建							

※ 事業分野欄 A：交通・通信等基盤整備 B：都市基盤施設整備 C：地域産業振興 (C1：第1次産業系 C2：第2次産業系 C3：第3次産業系)
D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・医療・福祉

(単位：件、人、百万円)

都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況									
都道府県 政令指定都市	令和2年度		平成元年度～令和2年度		都道府県 政令指定都市	令和2年度		平成元年度～令和2年度	
	件数	金額(百万円)	事業数	金額(百万円)		件数	金額(百万円)	事業数	金額(百万円)
北海道	1	846	348	74,273	山口県	0	0	94	21,851
青森県	0	0	165	36,015	徳島県	1	200	92	23,425
岩手県	3	1,603	109	29,991	香川県	0	0	58	9,248
宮城県	0	0	98	21,785	愛媛県	0	0	94	20,689
秋田県	0	0	219	54,982	高知県	0	0	134	22,059
山形県	3	718	155	53,773	福岡県	0	0	67	19,462
福島県	1	1,000	93	34,207	佐賀県	0	0	54	11,373
茨城県	0	0	50	9,419	長崎県	5	1,956	161	39,389
栃木県	1	41	39	9,220	熊本県	0	0	147	37,643
群馬県	0	0	27	7,445	大分県	0	0	99	32,988
埼玉県	1	300	22	3,482	宮崎県	0	0	41	19,112
千葉県	0	0	29	4,816	鹿児島県	1	1,000	156	33,148
東京都	0	0	5	1,565	沖縄県	1	1,500	87	44,115
神奈川県	0	0	2	120	札幌市	0	0	27	6,431
新潟県	0	0	106	36,015	仙台市	0	0	14	1,752
富山県	1	194	86	16,457	さいたま市	0	0	0	0
石川県	0	0	86	14,753	千葉市	0	0	0	0
福井県	0	0	65	11,198	横浜市	0	0	5	1,530
山梨県	0	0	12	3,297	川崎市	0	0	0	0
長野県	1	328	130	25,708	相模原市	0	0	0	0
岐阜県	0	0	33	6,961	新潟市	0	0	19	4,822
静岡県	1	525	30	18,529	静岡市	0	0	1	2,318
愛知県	0	0	43	7,754	浜松市	0	0	10	3,080
三重県	0	0	37	14,258	名古屋市	0	0	0	0
滋賀県	0	0	11	3,290	京都市	0	0	2	1,600
京都府	0	0	57	8,063	大阪市	0	0	0	0
大阪府	0	0	9	854	堺市	0	0	1	600
兵庫県	0	0	40	12,709	神戸市	0	0	5	5,124
奈良県	0	0	40	7,883	岡山市	0	0	9	2,390
和歌山県	0	0	48	9,106	広島市	0	0	3	452
鳥取県	0	0	152	39,040	北九州市	0	0	4	1,919
島根県	0	0	145	22,470	福岡市	0	0	15	15,384
岡山県	1	355	63	15,153	熊本市	0	0	15	1,913
広島県	0	0	73	19,153	合計	22	10,566	4,041	1,017,561

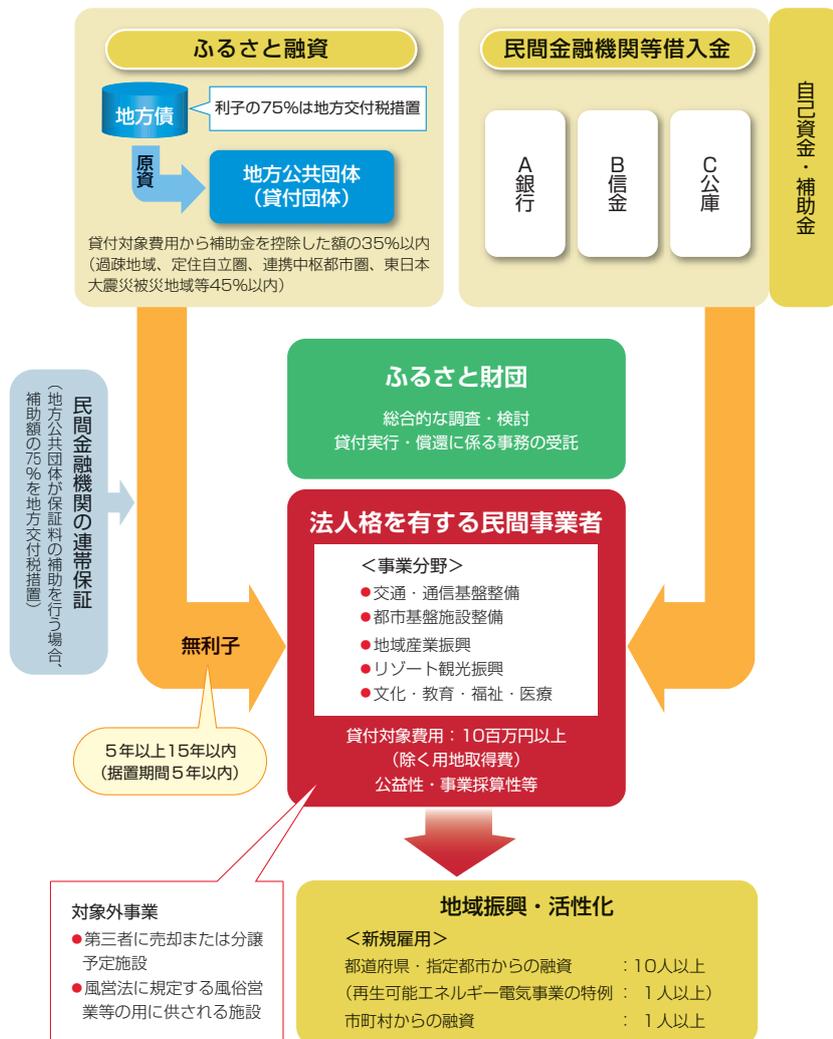
平成元年度～令和2年度の事業数は新規案件のみの計。その他は新規及び継続案件の計。

全国各地で 「ふるさと融資」が 地域の活力となっています

ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）とは・・・

地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、当財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。

ふるさと融資概念図



問合せ先

融資部融資課

tel: 03-3263-5737

e-mail: chousa-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。➔



職員レポート

24

知識と経験を明日へ繋ぐ



融資部企画調整課
(令和2年度は地域再生部地域再生課に配属)
増田 直史

奈良県葛城市よりふるさと財団に昨年度から出向し、2年目を迎えています。葛城市は平成16年に新庄町と當麻町が合併して誕生した市であり、奈良県の北西部に位置しています。西は大阪府と接しており、電車や自動車などの交通アクセスが良好であることから、ベッドタウンとして人口が増加傾向にあり、住みよいまちづくりを進めています。また、日本書紀において、大和国の當麻邑（たいまのむら）にいた當麻蹶速（たいまのけはや）が、出雲国の野見宿禰（のみのすくね）と力比べをしたことが記されており、相撲発祥の地として伝えられるとともに、日本初の官道である竹内街道や国宝8件を所蔵する當麻寺など多くの歴史を誇るまちでもあります。日本最古の官道として、飛鳥の都と難波を結ぶ竹内街道は、『1400年に渡る悠久の歴史を伝える「最古の国道」』として日本遺産に認定されています。修験道の開祖と言われる役行者がはじめて修行を積んだ和歌山と大阪と奈良の境に聳える葛城の峰々からなる、『葛城修験』一里人とともに守り伝える修験道はじまりの地※も同じく日本遺産として認定されており、行所への道とリンクする葛城の尾根道は、美しい自然に溢れ、多くの登山客に歩き継がれています。

※諸説あり

地元の紹介はさておき、財団での1年目は地域再生課に所属し、地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）を担当しております。新型コロナウイルスの感染拡大により、各地域の取組みにも多大な影響

私の地元

「奈良県葛城市」の魅力をほんの一部だけ紹介します



秋の装いを見せる二上山



たいまでらおひくようえしき
當麻寺練供養会式



當麻寺 本堂と西塔



を及ぼし、当初に予定されていた事業計画の変更を余儀なくされた事業が数多くありました。コロナ禍により私たちの生活様式は変わりましたが、各地域の事業においても同様に取組のプロセスにおいてニューノーマルを考慮したものに舵取りをすることで、クラウドファンディングの活用やECサイトによる販路の拡大など柔軟に対応していく地域の力強さを感じました。その一方で、地域を再生させるための根幹である地域住民との関わりや意識の醸成を如何にして図っていくのかといった大きな課題が立ちはだかりましたが、各地域への現地調査を通じて、自治体職員や地域住民の思いはコロナ禍以前と変わらず確かにそこにあり、地域に根付き、芽吹いていることを肌で感じる事ができました。今なお困難な状況は続いておりますが、外部専門家及び自治体が主体となり活動を推進し続けていくことで、その思いが地域再生へと向けた確かな原動力となつて地域へ波及していくことを学ぶことが出来た貴重な1年となりました。

2年目の現在は財団業務の周知やふるさと企業大賞といった表彰関係事務を主として取り組んでいます。コロナ禍により、ふるさと企業大賞表彰式等の開催は叶いませんでしたが、各自治体・事業者の方々にご協力いただけたことや、財団業務の周知において、現地での説明会が実施できないなかでオンラインでの説明にご協力いただけたことに心より感謝しております。

財団に向向となりしばらく経ちますが、業務が始まりまず驚いたことは、在籍する職員の多様さであり、総務省や地方自治体からの出向だけでなく、金融機関や大手の民間企業出身者が数多く在籍してのことでした。そのような方々と共に仕事に取り組める機会は地方自治体では経験し得ない非常に貴重なものであり、知識・見聞が深まることはさることながら、更なる探求心、「知識欲」に最も触発されました。現状に満足することなく日々歩み続けること。このことを胸に、引き続き財団での業務を通して知識を培い、葛城に帰任してからも、財団での経験を活かして地域に貢献できるよう精進したいと思えます。



相撲館 全国でも珍しい相撲の資料館



牡丹が咲き誇る石光寺



日本最古の官道 竹内街道



地域の農産物・特産物を発信する2か所の道の駅
(左：當麻の家 右：道の駅 かつらぎ)

ふるさと財団では下記4事業の申請を受付中です。実施要綱・様式等は下記ホームページから確認できます。

ふるさとものづくり支援事業	地域再生マネージャー事業	
	外部専門家活用助成	外部専門家派遣(短期診断)
地域における投資や雇用の創出を図るため、新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等に対し、市区町村を通して支援する。	地域住民が主体となった持続可能な仕組みや体制を構築し、地域資源等を活用したビジネスを創出することで、地域が自立的に活動し雇用に結びつける仕組みづくりを行う市町村を支援する。	地域再生の初動期において地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない段階で、その解決に向けた地域再生の方向性に目処をつけるため、外部専門家を市町村へ派遣し、支援する。
A～Cタイプ 将来的に量産が可能な新製品等の開発で地域産業の発展が図られる事業に対し規模に応じて助成Dタイプ 開発済みではあるが商品化に至っていないものについて事業化等に要する費用を助成	地域再生マネージャー等各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する人材を活用する費用の一部を助成	外部専門家を派遣する際の謝金及び旅費を原則として財団が全額負担する。
新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業への支援	持続可能な体制づくり及びビジネス創出による地域再生	外からの視点による地域再生の方向性の提言(地域課題や解決に向けた方向性が明確になっていない段階での支援)
市区町村(政令指定都市を除く)	①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く、広域連合等を含む)	①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く)
2/3以内 過疎地域・離島地域・特別豪雪地帯等は9/10以内	2/3以内	専門家への謝金及び旅費について、掛かった経費を原則全額負担
Aタイプ：1,000万円 Bタイプ：500万円 Cタイプ：100万円 Dタイプ：200万円	① 700万円以内 ②1,000万円以内	専門家への謝金及び旅費
市町村が補助する企業等の新商品の研究開発、販路開拓等に必要となる経費(原材料費、機械装置費、工具器具費、委託費、人件費等)	外部専門家の人件費及び旅費に加え、委託料、会議費、広告宣伝費、原材料費、消耗品費等	
R3.10.1(金)～R3.12.6(月)	R3.10.1(金)～R3.12.6(月)	
R4.3月上旬	R4.2月	
都道府県の担当窓口へ提出	都道府県の担当窓口へ提出	
6件程度	15件程度	6件程度
https://www.furusato-zaidan.or.jp/monodukuri/ 	https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/ 	
融資部 企画調整課 (電話：03-3263-5586)	地域再生部 地域再生課 (電話：03-3263-5736)	

※本表は各事業を比較しやすいよう内容を簡略化しております。



まちなか再生支援事業 現地会議の様子(鹿児島県肝付町)



ふるさとものづくり支援事業 ベダル踏み間違い事故を防ぐ「アイアクセル」開発



地域再生マネージャー事業 外部専門家との現地打合せの様子(長崎県波佐見町)

事業名	地域イノベーション連携モデル事業	まちなか再生支援事業
事業の目的	市区町村が民間企業等と公民連携で、ロボット、AI、ビッグデータなどのSociety5.0につながる技術を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する地域イノベーション連携の取組みを支援する。	まちなかにおいて生じている居住者・来訪者の減少、空き家・空き店舗の増加、賑わいの喪失、街としての魅力・求心力の低下等の課題に対して取り組む市区町村を支援する。
事業スキーム	モデル市町村に対して、その取組み全体を総合的にマネジメントする外部の専門的人材に業務の委託をする費用の一部を助成	具体的かつ実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託をする費用の一部を財団が助成
事業の主眼	地域イノベーションの活用による地域課題の解決	まちなかというエリアの魅力や賑わいの再生
助成対象	単一の市区町村(政令指定都市を除く) 複数の市区町村(政令指定都市を含む)	市区町村(政令指定都市を除く)
助成率	2/3以内	2/3以内
助成額	800万円以内	700万円以内
対象経費	専門家への委託料のみ	専門家への委託料のみ
申請期間	R3.10.1(金)～R3.12.6(月)	
採択決定時期(予定)	R4.3月上旬	
申請書類の提出先	ふるさと財団へ直接提出	
採択予定件数	2件程度	4件程度
ホームページアドレス	https://www.furusato-zaidan.or.jp/koumin/innovation/ 	https://www.furusato-zaidan.or.jp/machinakasaisei/ 
財団内担当課(電話番号)	開発振興部 開発振興課 (電話：03-3263-5758)	

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために



令和3年11月1日発行

編集・発行



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区魏町 4-8-1
魏町クリスタルシティ東館 12階
TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732
URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>
E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



編集協力 株式会社太平印刷社



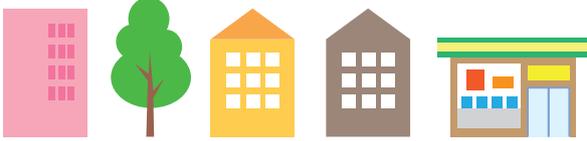
宝くじ桜



一輪車



ドリームジャンボ
絵本



宝くじは、



図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。



救急普及啓発
広報車



遊具



移動採血車



青色回転灯
パトロール車



下水道啓発
パンフレット



自然公園案内
映像展示設備



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。